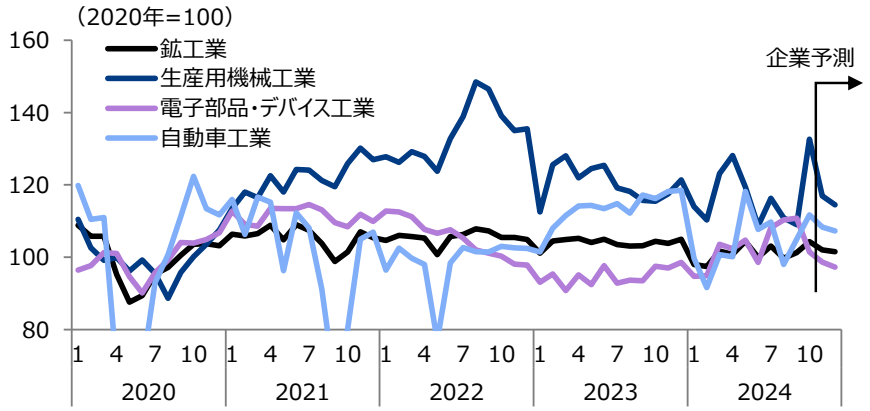
日本

鉱工業指数（2024年10月）

生産は一進一退、先行きは米国の保護主義化が下振れ要因に

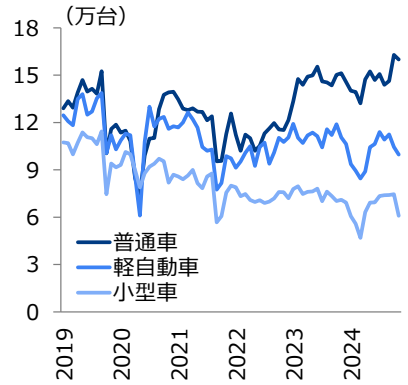
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



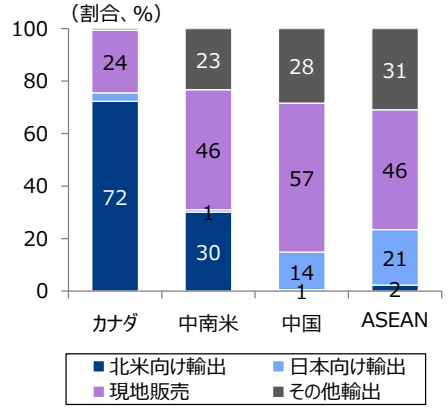
注：企業の予測について、鉱工業は製造工業、自動車工業は輸送機械工業の生産予測指数を接続。
出所：経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」より三菱総合研究所作成

2 国内の新車登録台数



注：左図は当社による季節調整値。直近は24年11月。
出所：日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」より三菱総合研究所作成

3 在外日系製造業の売上構成



注：2022年度の実績。
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 10月の鉱工業生産指数（季調値）は、前月比＋3.0%と2カ月連続で上昇した（図表1）。業種別に見ると、自動車工業（+6.4%）や生産用機械工業（同+21.7%）など15業種中11業種で上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 生産は2カ月連続で改善が続いたが総じて一進一退の動きが続いている。
- 10月は自動車と半導体製造装置が生産改善に寄与した。前者については、認証不正問題や8月の台風による工場停止からの挽回生産が継続している。後者は、世界的な半導体サイクルの回復に加えて、24年入り以降中国向け輸出が増加していることも、生産拡大の一因とみられる。
- 11・12月の生産について、企業は低下を見込んでおり、先行きも横ばい圏内で推移を予測する。
- 新車登録台数を見ると、普通車では既に反動増が見られるものの、小型車や軽自動車では、当面の生産拡大余地が残っているとみることから、自動車生産が下支え要因となろう（図表2）。
- 一方で、11月の米大統領選でトランプ氏が再選を果たしたことで、世界経済の不確実性が高まっていることには警戒が必要だ。特に悪影響が懸念されるのは、A）日本への追加関税導入と、B）対中輸出規制の強化だ。
- 既に公表されている「中国への10%追加関税、メキシコ・カナダに25%の関税」の国内生産への影響は然程大きくないとみる。海外事業活動基本調査をみると、在中日系企業の売上に占める北米向け輸出の割合は小さい（図表3）。また、メキシコ・カナダは米国向け生産地として、自動車メーカーを中心に多くの日系企業が進出しているものの、部品の現地調達化が進んでいる。
- 一方で、同氏が主張している「全ての輸入品に10-20%の追加関税」が実施されれば国内生産の下押しは避けられない。特に約3分の1を米国向けに輸出する自動車産業では悪影響が大きい。また、半導体分野での対中規制が強化され、日本も同調を余儀なくされれば、半導体製造装置の対中輸出も難しくなる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.